基本法条項一覧

2004年3月8日署名の「移行期行政法」(通称「基本法」)		基本法制定過程での留意点(酒井所感)
前文	自由を求め過去の独裁政権のもとで苦しんできたイラクの民衆は今後法の支配のもとに自由であり続ける。国際法を尊重し、諸国家のなかでの(イラクの)正統な位置を主張し、同胞と連帯の意識を持って国家の統一を維持する。そして人種主義的宗派主義的政策の名残を払拭するためのメカニズムを構築する。この法は選出された議会が恒久かつ正統な憲法のもとで完全な民主主義を達成するまで移行期間にイラクの諸事象を統治するために制定される	
第一章	基本的原則	
第1条	A. 法名「移行期におけるイラク国行政法」(BC略)	
第2条	A. 「移行期間」とは2004年6月30日から選出されたイラク政府が恒久憲法に基づいて設立されるまでの期間を言い、それは第61条が適用されない限り遅くとも2005年12月31日には終わる。 B. 移行期間は二期間に分かれる。2004年6月30日に始まる第一期間には(暫定)政府が統治評議会、CPA、国連がイラク国民と協議、相談して設立される。暫定政府は本法と主権委譲以前に制定させる付帯決議に基づいて権限を行使する。 第二期間は本法に規定された方法で国会が選出したのち移行政府が成立し、恒久憲法に基づいてイラク政府が成立するまでの間とする。国会選挙は2004年12月31日まで、遅くとも2005年1月31日までに行う。	
第3条	A. 本法は例外なくイラク全土に適用される最高法で、国会の3/4の合意と大統領委員会全員の承認がなければ改正されない。第二章に規定されたイラク国民の権利規定は改正されず、移行期間の日時設定、選挙日程の変更や地域や州の権力の削減、イスラームなど宗教に抵触することは行わない。 B. 同法に抵触する現行法は廃止 C. 恒久憲法のもとで選出された政府が成立したら本法は効果を失う。	
第4条	政体:共和制、連邦制、民主主義、多元主義。連邦政府と地方政府や州、地方自治体の間で権力は分担される。連邦制は地理的、歴史的現実や権力の分離に基づき、出自、人種、エスニシティ、民族、宗教に基づくものではない。	連邦制規定がはっきり強調されている。ただ民族別の連邦ではないことが明記され、その点はイスラーム勢力の意向が反映。
第5条	イラク国軍は文民統制	
第6条	フセイン政権期の市民権剥奪や強制移住、財産没収、人種・宗派理由での公職追放などの抑圧的政策を根絶する	
第7条	A. イスラームは国教であり法源のひとつである。いかなる法もイスラーム、民主主義原則、第二章規定の人権と矛盾してはならない。イラク国民の多数派としてのイスラーム的アイデンティティを尊重し、個人は宗教的信仰、実践において完全な自由を保障される。	「唯一の源泉」か「ひとつの源泉」かで争点となり、シーア派のみならずスンナ派のムフシン・AハミードGCメンバーなども最後までこだわった。イスラーム勢力の妥協。
	B. イラクは複数の民族からなり、アラブ民族はアラブ・ネイションの不可分な一部である。	アラブ・ナショナリズムに配慮した表現は、2004年年頭の時期にはなかった。スンナ派ナショナリストへの妥協か。

基本法条項一覧

2004年3月8日署名の「移行期行政法」(通称「基本法」)		基本法制定過程での留意点(酒井所感)
第8条	国旗、国歌、国章は法律で制定する	
第9条	アラビア語とクルド語はイラクの公用語。トルコマン語、シリア語、アルメニア語を母語とする者は政府教育機関でガイドラインに基づき教育を受けることができる。公用語とは、官報の出版、国会、閣議などの演説、公文書、二語教育の学校新設、紙幣、パスポート、切手などでの使用、連邦政府機関とクルド地域では二語並行。	当初はアラビア語のみを公用語規定していた。最終的なクルド語の公用語規定はクルド勢力の意向が反映。
第二章	基本的権利	
第10条	イラク移行政府、地方政府、地方自治体などを統治機関として設置し、これらはイラク民衆の権利を尊重する	当初の草案では「人民主権」が明記されていた。それを強調しなかったのはイスラーム派への配慮か?
第11条	A. イラク国籍を持つ者すべてイラク市民 B. 不正な手段で得られたものでない限り、市民権は剥奪されない C. 複数の市民権保持可能 D. 政治的宗教的人種的宗派的理由で市民権剥奪された者は市民権回復可能 E. 1980年666号RCC法は廃止され、同法のもとに市民権剥奪された者はイラク人と見なす F. G略	帰還難民、亡命イラク人の国籍・市民権取得に配慮
第12条	性、宗派、意見、信条、民族、宗教、出自にかかわらず法の前の平等。性、民族、宗教、出自を理由とする差別を禁ずる。生存、自由、安寧の権利あり。	
第13条	A. 公共的、個人的自由の保障 B. 自由な表現の保障 C. 平和的集会、協会参加の自由、法に基づき組合、政党結成・参加の自由。 D. 移動の自由 E. 法に基づき平和的なデモ、スト実施の権利 F. 思想、信条、宗教実践の自由。強制的禁止 G. 奴隷、奴隷貿易、強制労働などの禁止 H. プライバシーの権利	
第14条	治安、教育、健康、社会保障の権利。国、地方自治体は民衆の繁栄と雇用機会を提供	
第15条	A 略 B. 警察など政府機関は私的居住空間を侵犯しない C. 非合法的な逮捕監禁の禁止、政治的宗教的理由での拘束禁止 D.E.F. 容疑者、逮捕者の権利 G 逮捕による自由剥奪への訴訟の権利 H 略。 I. 文民は軍事法廷で裁かれない。特殊・例外的法廷は設置しない J. あらゆる(精神的肉体的)拷問の禁止	

基本法条項一覧

2004年3月8日署名の「移行期行政法」(通称「基本法」)		基本法制定過程での留意点(酒井所感)
第16条	A. 公共財の不可侵 B. 個人財産の権利 C. イラク市民の無制限の不動産所有権	外国投資にすでに門戸を開いたイラクだが、不動産所有についてはまだ自国民条項が固持されている。所有範囲に制限が設けられていないのは、これまでの社会主義的土地制度の反動になるか?
第17条	法で認められた以外の武器保有・売買の禁止	
第18条	法で定められた以外の課税なし	
第19条	政治難民は強制的に送還されない	
第20条	A. 選挙法で定められた選挙権。投票は自由、オープン、公正で競争的、定期的に行われる B略	
第21条	国家の市民社会に対する干渉禁止	「国家の市民に対する横暴」を禁ずる。欧米型「民主化＝市民社会の育成」というアイディアが反映
第22条	国家職員の個人に対する権利剥奪は補償されるべし	
第23条	非イラク人の人権保障	
第三章	移行政府	
第24条	A. 移行政府は連邦政府、国会、大統領評議会、内閣(首相含む)、司法組織によって成立。 B. 三権分立 C. 移行政府職員の在任中の訴追免責	
第25条	移行政府職務 A. 外交政策と外交上の代表性 B. 国家安全保障政策、国境の安全確保 C. 財政政策 D. 賃金政策 E. 資源のマネージメント、予算の分配。特に前政権期に剥奪された地域に対する配慮。 F. 市民権、移民問題 G. 通信政策	
第26条	A. 6月30日の時点で有効な法律は移行政府が改正しない限り有効 B. 第54条規定を除き、連邦国家の立法権が優先 C. CPA令は改正されない限り有効	
第27条	A. 国軍は祖国防衛が目的 B. 国軍、民兵は連邦法で規定される以外は移行政府以外に指揮統括権を置かない C. 国軍および国防省職員は立候補や選挙活動を禁止 D. 諜報組織は国家安全保障に対する脅威を把握し政府に助言。文民統制。 E. 大量破壊兵器の開発禁止	国軍などの政治介入阻止の条項が多い。また大統領評議会に軍の実質的統帥権を与えていないのも、大統領の軍事独裁化を警戒している。第33条の「海外派兵禁止」なども脱軍事大国化を目指す。

基本法条項一覧

2004年3月8日署名の「移行期行政法」(通称「基本法」)		基本法制定過程での留意点(酒井所感)
第28条	A. 大統領評議会、内閣、国会議員、司法組織判事・裁判官は他の政府職員を兼ねない。大統領評議会や閣僚となったら国会議員は辞職する。 B. 国軍に属する者は軍役を辞職しない限り国会議員、大統領評議会、閣僚にはなれない	
第29条	第2条Bに基づきCPAと統治評議会は解散	
第四章	立法機関	当初、2004年に予定された主権移譲後の暫定政権設立にはコーカス制に基づく議員の選出が前提とされており、コーカス制に基づいて成立した暫定議会についての規定がここに定められていた。しかし同制はシーア派の間で直接選挙要求が高かったため断念された。ここでは主権委譲後に成立する制憲議会の資格のみ規定している。
第30条	A. 移行期の立法議会は国会と呼ぶ B. 法律はイラク民衆の名のもとに発効 C. 国会議員は選挙法と政党法に基づき選出。女性議員の数は全体の25%を下回ってはいけない。アッシリア、トルコマンなどイラク国内の全ての共同体が公平に代表されるように	女性比率は当初40%で設定される予定だったが、イスラーム派の反対で低められて妥協。関連して、女性の権利低下として問題になっていた統治評議会による民法改悪(2004年1月、世俗民法からイスラーム民法へ改訂)は基本法に盛り込まれず、同統治評議会決定は廃棄された。
	D. 国会選挙は2004年12月31日まで、遅くとも2005年1月31日までに行う。	
第31条	A. 国会は275人定員 B. 立候補資格 30歳以上、バアス党幹部は法の定める要件以外は議員になれない バアス党員だった者は党を否定し、非難署名を立候補前に行う 前政権で抑圧機関に従事していないこと 祖国と公金を犠牲として不正な手段で豊かになったものは不可 道徳的腐敗に関して犯罪を犯した者は不可 最低中学卒相当の学位を持つこと 立候補時に軍人でないこと	第36条と併せて、元バアス党員を完全排除するという姿勢は後退している。36条の「10年以上」との規定は、湾岸戦争直後に亡命した党員(INAなどに多い)が適用できるように操作された数値。
第32条	A. 略 B. 国会は議員のなかから議長1名、副議長二名をえらぶ。一回の投票で最大票数を獲得した者が議長に、次点が第一副議長、次が第二副議長となる。議長は国会の議決権は持つが議論には参加しない。C. 略	
第33条	A. 国会の会議は公開とし記録され出版される。投票結果も公開される。 B. 予算を含め内閣から提示された案件を審議する。 C. 内閣のみに予算提出権あり。 D. 国会議員に法案提出権あり	

基本法条項一覧

2004年3月8日署名の「移行期行政法」(通称「基本法」)		基本法制定過程での留意点(酒井所感)
	E. イラク国軍は、国会の承認と大統領評議会の求めに応じて以外は、外国からの防衛目的であっても国外に派遣されない。 F. 国際条約の批准は国会のみが行う。 G. 略	
第34条	議員の会期中の発言についての免責。議員は現行犯か国会が本人の免責権を停止しない限り罪に問われても逮捕されない。	
第五章	移行執行機関	大統領を単独にせず「評議会」制度にしてクルド、スンナ、シーアの3勢力からの代表性を確保しているが、実際には三者がすべてに合意できるとは考えにくく、機能不全に陥る危険性あり。むしろ形骸的ポストとなり首相が実態的権限を持つことになるのか。
第35条	執行機関は大統領評議会、内閣(首相が率いる)	
第36条	A. 国会で選出する大統領、副大統領は大統領評議会を構成。大統領、副大統領の選挙は国会議員の3分の2の投票で単一の候補リストのなかから同時に選出。国会議員の4分の3の賛成で大統領、副大統領を罷免できる。大統領評議会が欠員となった場合は国会議員の3分の2の投票で補欠 B. 大統領、副大統領は 40歳以上、評判がよいこと、元バアス黨員だった場合は党を離れて10年以上になること、1991年暴動の鎮圧やアンファル作戦に参加してイラク国民を弾圧した者では C. 評議会の決定は満場一致であるべし、委員はお互いに代行しあってはいけない	
第37条	大統領評議会は国会の法制定に対して15日以内なら拒否権あり、しかし国会は3分の2以上の賛成で30日以内に差し戻された案件をそのまま通すことができる。	
第38条	A. 大統領評議会は満場一致で首相を任命し、首相の推薦のもとに閣僚を任命する。国会は過半数で首相、閣僚を承認する。大統領評議会は首相の候補者選定を二週間以内に行うことができなければ国会が首相任命権を持つ。その場合国会の3分の2で首相を任命する。首相が閣僚を一ヶ月以内に任命できない場合は大統領評議会は首相を交替させる。 B. 首相は第36条Bの資格に準ずるが、年齢は35歳以上	
第39条	A. 内閣は大統領委員会の承認を得て外交団、派遣団などを任命 B. 大統領評議会はイラク国軍の統帥権を持つが形式のみ、軍の指揮権は首相、国防相から軍各組織につながる C. 大統領評議会は連邦最高裁判所判事を任命 D. 首相はイラク国家情報機関の局長、国軍司令官を任命し、過半数の議員が出席する国会で承認	
第40条	A. 首相、閣僚は国会の前に責任を負う。国会は首相や閣僚に対する不信任権を持つ。首相が不信任とされた場合は内閣は解散し以下のBが機能する。 B. 内閣不信任の場合30日を超えない範囲で首相、内閣は新閣僚が成立するまで機能を果たし続ける	
第41条	首相は国会過半数の賛成で閣僚を罷免できる。大統領評議会はCommission on Public Integrity(腐敗・汚職対策委員会)の勧めをうけて閣僚や首相を罷免できる	
第42条	各省は副大臣、大使その他特殊地位の職員を任命、閣議了解の後大統領評議会が承認。閣議決定は過半数の多数で採択。	

基本法条項一覧

2004年3月8日署名の「移行期行政法」(通称「基本法」)		基本法制定過程での留意点(酒井所感)
第六章	司法機関	
第43条	A. 司法の独立 B. 2004年7月1日に勤めていた裁判官はそのままポストを維持 C. 国会は司法機関に独自の予算を配分する D. 連邦司法裁判所は連邦法の適用する問題を扱う	連邦裁判所が規定されているが、地方の裁判所システムとの併存で複雑になっている。特に司法委員会は非クルド地域で広範に機能しているが、権限、役割など未確定。連邦裁判所としたのはクルド勢力の意向を受けて連邦制の実態をできるだけ取り入れようとした結果か。
第44条	A. 最高連邦裁判所の設置 B. 最高連邦裁判所の扱う案件 連邦政府と地方政府の間の問題、 他の裁判所からの控訴、 その他連邦法の規定 C. 連邦法と矛盾する法は廃棄 D. 略 E. 最高連邦裁判所は9人で成立。高等司法委員会が地方司法委員会と相談の上18~27人の最高連邦裁判所判事死去、退任などで生じた欠員用の候補を決める。大統領評議会が裁判所判事を任命しうち1名を裁判長に任命。	
第45条	高等司法委員会が設立され、裁判官委員会の役割を定める。高等司法委員会は連邦司法機関を監督、連邦高等裁判所長官、連邦の廃棄院裁判長と副裁判長、連邦の控訴裁判所長官、地方政府の廃棄院裁判所長と副長官からなる。連邦最高裁判所長官が委員会議長を勤め不在時には廃棄院裁判長が勤める。	
第46条	A. 連邦司法局の支局はクルド自治区を除いて 各地の第一審裁判所、中央刑事裁判所、控訴審、廃棄院を含む。裁判官は高等司法委員会で任命 B. 地方の裁判所が最終決定を下すが本法と矛盾した場合は連邦司法機関によって検討される	
第47条	裁判官、高等司法委員会委員は道徳的腐敗、汚職、恒久的不能などの罪に問われない限り解任されない。解任には大統領評議会の承認が必要	
第七章	特別法廷、国民委員会	
第48条	A. 2003年12月10日に制定された 特別法廷はその際に規定された法規に従う B. 略 C. 特別法廷判事は成立時の法規に従って任命される	CPA統治下ですでに導入された各種改革(脱バアス化政策、所有権訴訟問題など)を継承する姿勢が強調されている。
第49条	A. public integrity委員会、所有権問題委員会、脱バアス党化高等委員会などの設立を追認し 成立時の法規に従う B略	
第50条	今後人権委員会を設置し国連パリ憲章に則る	
第51条	特別法廷や各種委員会委員は他職兼任できない	
第八章	地方、州、地方自治体	
第52条	連邦制は中央への権力集中を阻止し地方権威の促進を目的	

基本法条項一覧

2004年3月8日署名の「移行期行政法」(通称「基本法」)		基本法制定過程での留意点(酒井所感)
第53条	<p>A. クルディスタン自治政府は2003年3月19日時点でドゥホーク、アルビル、スライマニヤ、キルクーク、ディヤーラ、ニネベ州で同政府によって統治されていた地域における正式な政府として認める。クルディスタン自治政府は議会、内閣、地方司法機関によってなる</p> <p>B. 18州の州境は移行期間中変更しない</p> <p>C. クルディスタン地域以外で、バグダードとキルクークを除く三つの州が集まって「地域(region)」を形成する権利がある。その形成過程は暫定政府が提案し選出された国会が法制化する。さらに「地域」化の承認は国会が承認した後国民信任にかける。</p> <p>D. トルコマン、カルデア = アッシリアなど他の市民の行政的文化的政治的権利を保障する。</p>	<p>この箇所もクルド勢力の意向を反映してクルディスタン自治政府の現状・既権限の維持を強調したものの、一方で少数民族に対する配慮も触れられているが、具体的な保障措置はない。連邦システム下でクルド三州以外も「自治区」の設立が可能としているが、バグダード、キルクークを除くとスンナ派にとっての「自治区」設定の可能性は「サラハッディーン、アンバール、モースル」となり、スンナ派の強硬派・保守派の連携をむしる誘発する危険性。</p>
第54条	<p>A. クルディスタン自治政府は移行期間中本法に規定した連邦政府と矛盾しない範囲で現在の機能を果たす。自治政府の予算は連邦政府から第25条Eに規定される形で分配される。自治政府は自治区域内の治安、警察権を引き続き持ち、今後同地域での徴税権を持つ。</p> <p>B. クルディスタン議会は同地域内で連邦政府と矛盾しない限り法の改正ができる。</p>	
第55条	<p>A 各州は州評議会を設置し、知事を任命し、各種地方評議会を設置する権利を持つ。地方政府、知事、州・地方評議会委員は罪に問われない限り連邦政府によって解任されない。地方政府は知事や州・地方評議会を解任できない。知事、州・地方評議会委員は第25条、第43(D)条に規定されていることを除き連邦政府に従う必要はない。</p> <p>B. 各知事、地方評議会委員は2004年7月1日時点で任命されていた者が、辞任するか罪に問われない限り、自由で直接・完全な選挙が法に基づき実施されるまで、その地位につく。</p>	<p>知事、地方評議会が7/1時点の継続ということとなれば、7月1日までに各地で知事職、地方評議会議員職を巡って派閥抗争が激化するおそれ。</p>
第56条	<p>A. 地方評議会は連邦政府を補佐して州内での活動を行なう。地方評議会は予算配分を受けるが、徴税によって独自に予算を増やすことができる。</p> <p>B. カダー、ナーヒヤ評議会は地元の要求、利益に答えるよう活動し、連邦政府を補佐する。C略</p>	
第57条	A. 略 B. 地方評議会の選挙は国会と同じく2005年1月31日までに行なう	
第58条	<p>A. 移行政府は所有権委員会とともに、キルクークを含む前政権によって地理的変更が行なわれた不正行為、例えば強制移住や難民化などを是正する。そのために移行政府は以下の措置を取る。移住、国外退去させられたものに対しては元の土地、財産を回復する、新しく移住した者に対しては補償措置をもって別の土地に再定住を行なう、雇用の確保、国籍変更を余儀なくされた者に対しては自らの国籍決定権を与え、民族帰属を選ぶことができる。</p> <p>B. 前政権によって政治的理由により変更された行政的境界については、大統領評議会が国会に変更を推奨して恒久憲法での境界変更を求める。大統領評議会が満場一致で決められない場合は第三者による中立者を立てるが、それに対しても合意できない場合は国連事務総長に国際的仲介者</p> <p>C. キルクークのような紛争地域はこれらの全ての措置が完了してから公正で明瞭なセンサスが実施され、恒久憲法が批准される。地元住民の意思が尊重される。</p>	<p>キルクークの民族的複合性の正常化にできる限りの措置を考えているが、境界変更を始めとして短期間に解決不能な内容となっている。この問題が長く手こずって恒久憲法制定に時間がかかる可能性あり。</p>

基本法条項一覧

2004年3月8日署名の「移行期行政法」(通称「基本法」)		基本法制定過程での留意点(酒井所感)
第九章	移行期間後	
第59条	<p>A. イラク国軍は二度と国民を脅したり抑圧しないと恒久憲法は保障する</p> <p>B. イラク国軍は国連決議1511号などに規定されたイラク国内で活動する多国籍軍の主要なパートナーとなる。これは恒久憲法に基づいて新政府が成立するまでの措置である。</p> <p>C. イラク移行政府は国連決議1511号などに規定されたイラク国内で活動する多国籍軍について国際協定を締結する権限を持つ。</p>	イラク駐留が国連決議に従う多国籍軍として行われ、イラク国軍はそれと共同行動を取る、との規定。移行政府が駐留軍との地位協定を締結するので、移行政府の合法性が焦点となる可能性大。
第60条	国会は恒久憲法草案を作成する。国民間に憲法論議を推進し、民間からの提案を受け付ける。	
第61条	<p>A. 国会は2005年8月15日までに草案を策定する</p> <p>B. 草案は10月15日までに国民の信任投票にかける。</p> <p>C. 草案が国民の過半数の信任を受け、三つ以上の州の3分の2の拒否がなかった場合には、草案は可決される。</p> <p>D. 恒久憲法が可決されたら12月15日までに恒久政府を選ぶ選挙が行なわれ、12月31日までは新政府が立ち上がる</p> <p>E. 信任が得られなかった場合は国会は解散、新国会を選出する選挙を12月15日までに行ない、新政府を12月31日までに成立させる。その上で新たに憲法草案を作成するが、1年以上延長してはいけない。</p> <p>F. 国会議長は必要ならば8月1日までに草案作成により時間が必要と判断した場合には国会議員の半数の賛成のもとに、そのことを大統領評議会に対して証明することができる。草案作成期限の延期は半年を限度とし、二度は延期できない。</p> <p>G. 国会が草案作成が間に合わず、延期も申し出ない場合、上のEが適用される。</p>	
第62条	本基本法は恒久憲法制定、新政府成立まで有効とする。	

注：本文中、重要な規定と考えられるものは、青字で示した。